

(仮称)新礼受ウィンドファーム事業計画段階環境配慮書に対する意見について

令和7年9月18日
経 済 産 業 省
大 臣 官 房
産業保安・安全グループ

本日、環境影響評価法第3条の6の規定に基づき、(仮称)新礼受ウィンドファーム事業計画段階環境配慮書について、コスモエコパワー株式会社に対し、環境の保全の観点からの意見を述べた。意見内容は別紙のとおり。

1. 計画概要

- ・ 住 所 : 北海道留萌市、増毛町
- ・ 原動力の種類 : 風力(陸上)
- ・ 出 力 : 最大103,200kW

2. これまでの環境影響評価に係る手続

計画段階環境配慮書受理	令和7年 6月26日
環境大臣意見受理	令和7年 9月12日
経済産業大臣意見	令和7年 9月18日

問合せ先: 電力安全課 小西、松本
電 話: 03-3501-1742 (直通)

(仮称)新礼受ウィンドファーム事業計画段階環境配慮書に対する意見

1. 総論

(1) 対象事業実施区域の設定

対象事業実施区域の位置及び規模の検討や、風力発電設備及び附帯設備（以下「風力発電設備等」という。）の構造及び配置（以下「配置等」という。）の検討においては、現地調査を含めた必要な情報の収集及び把握を適切に行い、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、事業計画等に反映させること。

(2) 環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避又は低減を優先的に検討し、環境影響の回避又は低減が困難な場合にあっては、代償措置を検討すること。

(3) 事業計画の見直し

上記(1)から(2)のほか、「2. 各論」において、本事業の実施による重大な影響を回避し、又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の削減を含む事業計画の見直しを行うこと。

(4) 関係機関等との連携及び地域住民等への説明

本事業計画の今後の検討に当たっては、関係機関等との調整を十分に行った上で、方法書以降の環境影響評価手続を実施すること。また、地域住民等に対し丁寧かつ十分な説明を行うこと。

2. 各論

(1) 騒音に係る影響

事業実施想定区域（以下「想定区域」という。）及びその周辺には、複数の住居等が存在していることから、稼働時における騒音に係る生活環境への影響が懸念される。

このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」（平成29年5月環境省）その他の最新の知見等に基づき、住

居等への影響について適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、風力発電設備について住居から離隔を確保すること等により、騒音に係る生活環境への影響を回避し、又は極力低減すること。

（２）風車の影に係る影響

想定区域及びその周辺には、複数の住居等が存在していることから、稼働時における風車の影に係る生活環境への影響が懸念される。

このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、住居等への影響について適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、風力発電設備について住居等から離隔を確保すること等により、風車の影に係る生活環境への影響を回避し、又は極力低減すること。

（３）水環境に対する影響

想定区域及びその周辺には、河川、沢筋、森林法（昭和２６年法律第２４９号）に基づき指定されている土砂流出防備保安林等の保安林が存在していることから、本事業の実施に伴う工事中の土砂及び濁水の流出等による水環境への影響が懸念される。

このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、土砂及び濁水の流出等による水環境への影響について適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、改変区域と河川及び沢筋の距離の確保、工事中の土工量の抑制、沈砂池の設置等を行い、土砂及び濁水の流出を最小限に抑えること等により、水環境への影響を回避し、又は極力低減すること。

（４）土地の改変に係る影響

想定区域及びその周辺には、森林法に基づき指定された土砂流出防備保安林等の保安林や、山地災害危険地区調査要領（平成２８年７月林野庁）に基づく山地災害危険地区（山腹崩壊危険地区等）が存在することから、土地の改変に慎重を要する地域である。

このため、関係機関等と調整の上、土砂及び濁水の流出等による動植物の生息・生育環境や河川・沢筋等の自然環境への影響について適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、これらの結果を踏まえ、風力発電設備等の配置等を検討することにより、土砂の崩落又は流出の可能性の高い箇所の改変を回避するとともに、土地の改変量を可能な限

り抑制し、自然環境への影響を回避し、又は極力低減すること。

（５）鳥類等に対する影響

想定区域及びその周辺は、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成４年法律第７５号。）に基づき国内希少野生動植物種に指定されているオジロワシ、オオワシ、クマタカ等の生息が確認されていることから、風力発電設備への衝突、移動の阻害等による鳥類への重大な影響が懸念される。また、想定区域及びその周辺には、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成１４年法律第８８号）に基づき北海道告示第６２６号（平成２５年）にて身近な鳥獣生息地として道指定鳥獣保護区に指定されている、るるもっぺ憩いの森鳥獣保護区が存在しているほか、ノスリ等の猛禽類やガン類、ハクチョウ類の主要な渡り経路となっている可能性があることから、これらの渡り鳥等への影響も懸念される。

このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえ、鳥類等への影響について渡りに対する影響も含め適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、環境保全措置を講ずること等により、鳥類等への影響を回避し、又は極力低減すること。

（６）植物及び生態系に対する影響

想定区域及びその周辺には、自然環境保全法（昭和４７年法律第８５号）に基づく自然環境保全基礎調査の第６回及び第７回調査（植生調査）において植生自然度が高いとされたササ群落（Ⅳ）、トドマツ—ミズナラ群落等の植生が存在しているほか、想定区域の一部は森林法に基づき指定された土砂流出防備保安林、水源かん養保安林等の保安林となっていることから、本事業の実施による植物及び生態系への影響が懸念される。

このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、現地調査により自然度の高い植生等が存在する区域を明らかにした上で、植物及び生態系への影響について適切に予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、既存道路、無立木地等を活用すること等により、自然度の高い植生等の改変を回避し、又は極力低減すること。

以上の検討の経緯及び内容について、方法書以降の図書に適切に記載すること。